

Corporate Governance

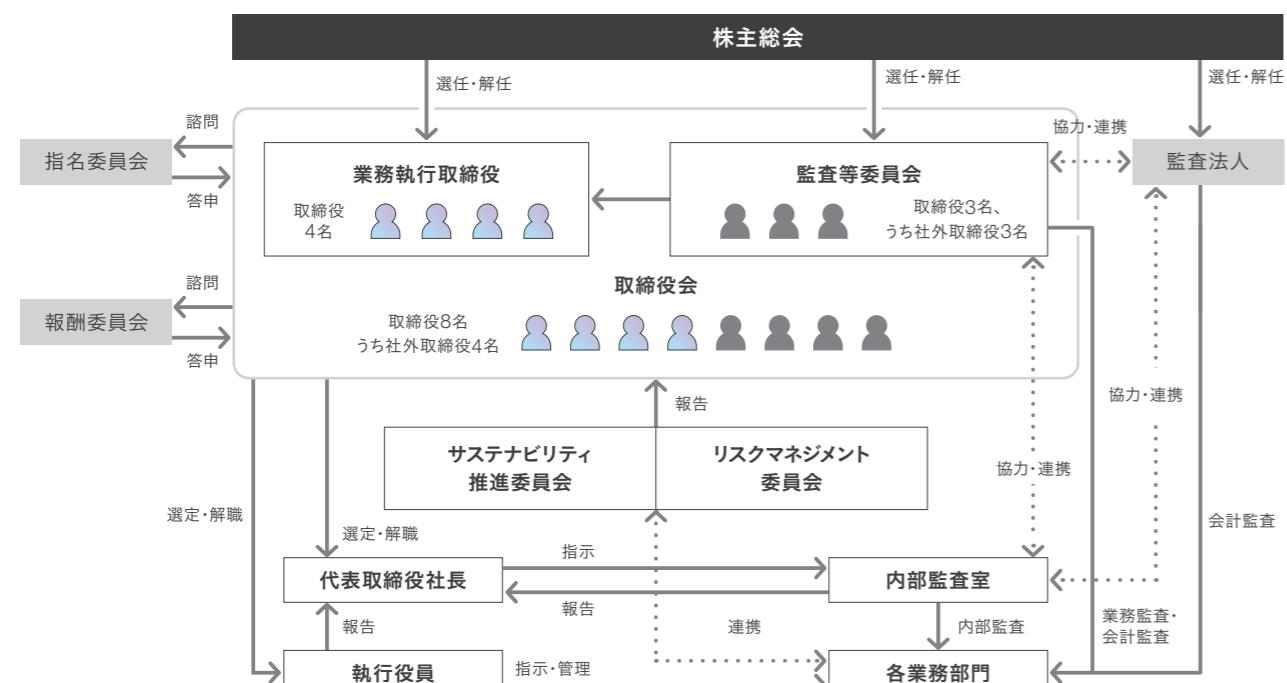
コーポレート・ガバナンス

トリドールグループでは、意思決定の迅速化により機動力を発揮し、経営拡大の迅速化と健全性および透明性を維持することを方針とし、経営組織体制や仕組みを整備しています。また、経営の監査・監督機関として監査等委員会を設置し、各委員は取締役会への出席を行い、経営意思決定時には、経営の健全性確保の観点から、発言および必要なアドバイス、議決権行使をしています。同時に開催される監査等委員会では、委員の間で情報共有をするとともに、透明性の高い経営を目指し、迅速な情報開示に努めています。

基本的な考え方

トリドールグループでは、意思決定の迅速化により機動力を発揮し、経営拡大の迅速化と健全性および透明性を維持することを方針とし、経営組織体制や仕組みを整備しています。

各委員は取締役会への出席を行い、経営意思決定時には、経営の健全性確保の観点から、発言および必要なアドバイス、議決権行使をしています。同時に開催される監査等委員会では、委員の間で情報共有をするとともに、透明性の高い経営を目指し、迅速な情報開示に努めています。



トリドールホールディングスは、中長期的な企業価値向上を図るため、ガバナンス体制を強化しています。取締役会は、社内取締役4名、社外取締役4名の計8名（2024年7月時点）と、健全性および透明性を維持しつつ、機動的に意思決定できる体制を整えています。また、業務執

行を適切に監督するため、独立社外取締役を4名（うち、女性2名）選任するとともに、そのうち公認会計士または弁護士の資格を有する3名の独立社外取締役を監査等委員として選任し、監査体制の強化を図っています。

取締役会および主要会議体の役割と開催状況

取締役会および主要会議体の役割と、2024年3月期の開催状況は以下のとおりです。

委員会	取締役会	監査等委員会	指名委員会	報酬委員会	リスクマネジメント委員会	サステナビリティ推進委員会
役割	株主から会社経営を受託した取締役により構成された会議体で、法令・定款などに基づき会社の重要な事項について意思決定を行う。	株主から会社経営の監査・監督を受託した監査等委員により構成された会議体で、取締役の職務の執行を監査・監督する。	社外取締役を中心構成された会議体で、取締役(監査等委員を含む)および執行役員の選解任について審議の上、取締役会および監査等委員会に答申する。	社外取締役を中心構成された会議体で、取締役(監査等委員を含む)および執行役員の報酬について審議の上、取締役会および監査等委員会に答申する。	取締役会のもとに設置された会議体で、全社的なリスクマネジメント推進にかかる課題や対応策を協議し承認する。	取締役会のもとに設置された会議体で、全社的なサステナビリティ推進にかかる課題や対応策を協議し承認する。
当期の開催数(回)	18	14	3	4	4	4
栗田 貴也	○(18/18)		●(3/3)	●(4/4)	○(4/4)	○(4/4)
杉山 孝史	●(18/18)				●(4/4)	●(4/4)
山口 聰	●(11/11)				●(4/4)	●(4/4)
松風 里栄子	●(10/11)		●(3/3)	●(4/4)	●(4/4)	●(4/4)
梅木 利泰	●(18/18)	○(14/14)	○(3/3)	○(4/4)	●(4/4)	●(4/4)
梅田 浩章	●(18/18)	●(14/14)	●(3/3)	●(4/4)	●(4/4)	●(4/4)
片岡 牧	●(18/18)	●(14/14)	●(3/3)	●(4/4)	●(4/4)	●(4/4)

※ ◎:議長または委員長

※ 山口聰および松風里栄子氏の取締役会出席回数、2023年6月29日の就任以降に開催された取締役会のみを対象としております

取締役会の実効性評価

2024年の年初から外部のアドバイザーを招聘し、同アドバイザーの取締役会、各種委員会などへの同席などを通じて、今年度の取締役会実効性評価に向けた準備活動を開始いたしました。当該活動を通じ、取締役会の実効性を高めるための取り組みなどについて、第三者の客観的な視点から助言を踏まえながら、継続的な改善に努めております。なお、次の点には依然として課題がみられるため、今後さらなる改善を図ってまいります。

- 取締役会は、企業価値向上をリードするという役割を十分に認識し、企業価値向上に資する経営戦略、事業戦略などの議論により注力すべきである。
 - 資本効率などを意識して投資効果をこれまで以上に検証すべきである。

取締役の選任

トリドールホールディングスは、独立社外取締役全員が委員かつその過半数を占める任意の指名委員会を設置しており、取締役(監査等委員である社外取締役を含む)候補の指名にあたり、指名委員会の答申を経ることを方針としています。

指名委員会においては、各候補者が取締役会が制定した選任基準を満たしているかを審議した上で、取締役の役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力を全体としてバランス良く備え、多様性と適正規模を両立させる形で構成されるよう答申内容を決定しています。

役員一覧(2025年1月時点)

取締役

代表取締役社長 兼 CEO
最高経営責任者

栗田 貴也

取締役副社長 兼 COO
最高執行責任者

杉山 孝史

取締役 兼 CFO
最高財務責任者

山口 聰

取締役 兼 CHHO
最高ハピネス・ヒューマン責任者

田中 憲一

1985.08 自営業(トリドール三番館開業)
1990.06 有限会社トリドールコーポレーション設立、代表取締役社長
1995.10 株式会社トリドール(現、株式会社トリドールホールディングス)へ組織変更
代表取締役社長 兼 CEO(現任)

2001.04 デロイトトーマツコンサルティング株式会社(現、アピームコンサルティング株式会社)入社
2006.10 アピームM&Aコンサルティング株式会社(現、PwCアドバイザリー合同会社)入社
2015.07 デロイトトーマツコンサルティング合同会社入社
2017.06 同社執行役員パートナー
2019.02 当社入社
2019.07 当社海外事業本部海外事業準備室長
2019.10 当社海外事業本部海外事業企画部長
2020.02 当社執行役員海外事業本部長
2021.06 当社常務取締役 兼 海外事業本部長
2022.06 当社取締役副社長 兼 COO 兼 海外事業本部長(現任)

1997.04 株式会社日本リース(現、三井住友ファイナンス&リース株式会社)入社
2002.04 株式会社エム・ビー・テクノロジーズ(現、アセンティック株式会社)入社
2007.05 株式会社J-Payment入社
2008.05 株式会社ピー・アンド・イー・ディレクションズ入社
2012.11 株式会社ジャパンディスプレイ入社
2020.02 当社入社、管理本部財務部長
2020.10 当社ファイナンス本部長 兼 財務部長
2022.07 当社執行役員 兼 CFO 兼 ファイナンス本部長 兼 財務部長
2023.06 当社取締役 兼 CFO 兼 ファイナンス本部長 兼 財務部長(現任)

1990.04 富士通株式会社入社
2003.06 ゼネラル・エレクトリック・インターナショナル・イング日本支社入社
2009.05 パーパリー・ジャパン株式会社入社
2010.09 Burberry Asia Limited 入社
2016.01 サントリーホールディングス株式会社入社
2020.01 サントリー食品インターナショナル株式会社入社
2021.09 サントリーホールディングス株式会社入社
2024.02 当社入社、執行役員 兼 CPOO
2024.05 当社執行役員 兼 CHHO 兼 ハピネス・ヒューマンサポート本部長
当社取締役 兼 CHHO 兼 ハピネス・ヒューマンサポート本部長(現任)



取締役(社外)

松風 里栄子

取締役(社外)
監査等委員

梅木 利泰

取締役(社外)
監査等委員

梅田 浩章

1990.04 株式会社博報堂入社
2015.05 株式会社センシングアジア代表取締役(現任)
2016.04 ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社経営戦略本部副本部長 兼 経営戦略部長
2022.01 サッポロホールディングス株式会社取締役 兼 ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社代表取締役副社長 兼 サッポログループ食品株式会社代表取締役社長
2023.06 当社取締役(現任)
2024.03 サッポロホールディングス株式会社常務取締役 兼 サッポロビール株式会社取締役(現任)

1992.10 監査法人朝日新興会計社(現、有限責任あすさ監査法人)入所
1997.04 公認会計士登録
2003.10 日野総合会計事務所所長(現任)
2008.09 株式会社日野ビジネスコンサルティング(現、SFCブレインコンサルティング株式会社)代表取締役(現任)
2011.06 当社監査役
2015.06 当社取締役(監査等委員)(現任)
2016.06 監査法人 アイ・ビー・オー社員
2019.06 監査法人 アイ・ビー・オー代表社員(現任)

1994.10 朝日監査法人(現、有限責任あすさ監査法人)入所
1998.04 公認会計士登録
2004.08 梅田浩章公認会計士事務所所長(現任)
2004.09 税理士登録
2011.03 不二精機株式会社社外監査役(現任)
2013.04 株式会社イーサーブ代表取締役(現任)
2017.06 当社取締役(監査等委員)(現任)
2017.06 当社取締役(監査等委員)(現任)

執行役員

執行役員 兼 CIO 兼 CTO
最高情報責任者 兼 最高技術責任者

磯村 康典

執行役員 兼 CFSO^{*1}
最高食品安全責任者

草野 篤

執行役員 兼 CMO
最高マーケティング責任者

南雲 克明

執行役員 兼 CHKO^{*2}
最高ハピネスKANDO責任者

山口 寛

執行役員 兼 CCOO^{*3}
最高国内事業支援責任者

大下 浩平

執行役員 兼 CSCO^{*4}
最高サプライチェーン責任者

梶野 透

*1 CFSO:Chief Food Safety Officer

*2 CHKO:Chief Happiness KANDO Officer

*3 CCOO:Chief Commercial Operations Officer

*4 CSCO:Chief Supply Chain Officer



取締役選任についての詳細はこちら

<https://www.toridoll.com/sustainability/governance/corporate/index.html>

取締役のスキルマトリックス

業務執行取締役については、外食業界や食材流通、海外事業に精通した経験豊富な者を選任しています。また、独立社外取締役のうち、監査等委員である社外取締役については、内部統制などに関する知見を有する者、法律に関する適切な知見を有する者、および財務・会計に関する適切な知見を有する者を選任しています。監査等

委員でない社外取締役については、他社で経営経験を有している者を選任し、独立社外取締役としての職責を果たし得る知識および経験の多様性を意識した構成としています。また、ジェンダーの面からの多様性を考慮し、女性の取締役を2名選任しています。

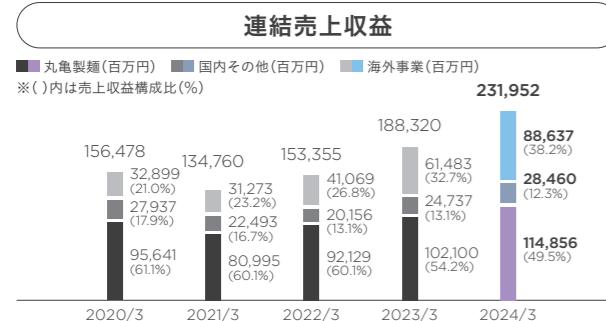
取締役が特に有する専門性・経験は下表のとおりです。

	企業経営	グローバル	会計・財務	資本政策 M&A	法務コン プライ アンス	ESG	飲食 ビジネス	マーケ ティング・ 店舗開発	製品 品質管理	DX・ イノベ ーション	デジタル 技術ICT	人事・ 労務・ 人材開発
栗田 貴也	●					●	●			●		●
杉山 孝史	●	●	●	●	●		●	●		●	●	
山口 聰	●	●	●	●		●						
田中 憲一	●	●		●	●	●						●
松風 里栄子	●	●	●	●		●	●	●	●			
梅木 利泰				●	●	●						
梅田 浩章			●	●		●			●			
片岡 牧				●	●	●						

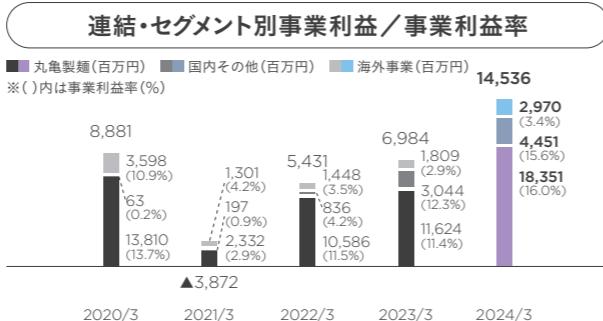
Financial and Non-Financial Highlights

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

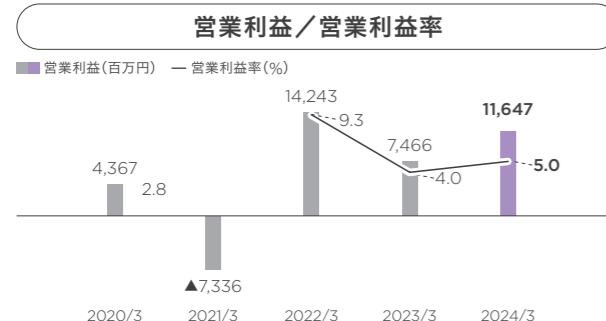


当社を取り巻く環境は、前期比で人の移動量が増加し、客数の回復を押し上げました。このような環境下で、国内では訴求力の高い商品開発、店舗設計と来店動機の訴求に取り組み、海外は2023年7月に英国Fulham Shore社を子会社化するなどの結果、売上収益は過去最高の2,319億52百万円となり、また全セグメントで過去最高を記録しました。

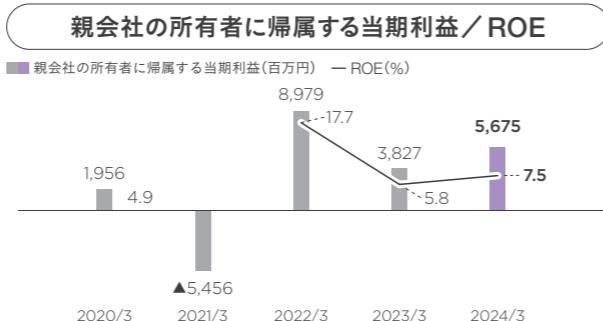


国内外で原材料費、人件費、水道光熱費が増加したものの増収で吸収し、事業利益は145億36百万円と大幅な増益となり、こちらも過去最高となりました。

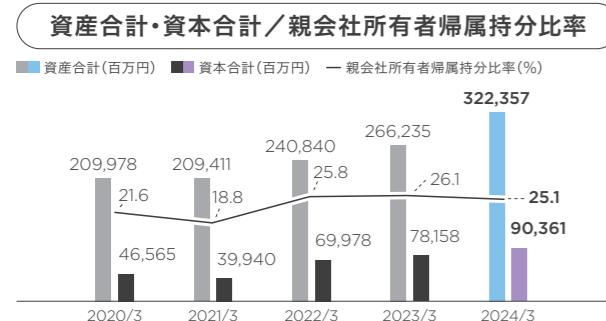
※ 連結事業利益は各セグメントに配分していない全社費用とする調整額を含みます。



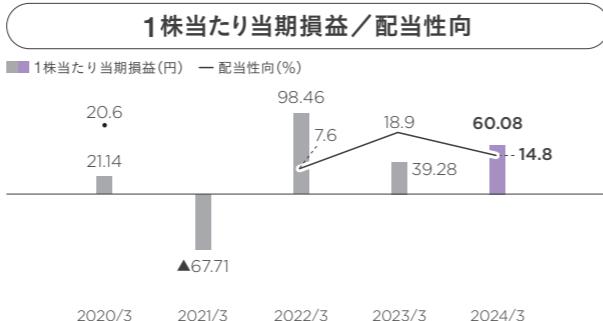
前期の新型コロナウイルス感染症にかかる時短協力金などの政府補助金などにより、その他の営業収益は前期比で減少したものの、事業利益とともに事業利益の大幅増の影響などで増益となりました。ROEは主に英国Fulham Shore社の子会社化や増益の影響などにより7.5%となりました。



親会社の所有者に帰属する当期利益は56億75百万円と、営業利益とともに事業利益の大幅増の影響などで増益となりました。ROEは主に英国Fulham Shore社の子会社化や増益の影響などにより7.5%となりました。



英国Fulham Shore社を子会社化した影響などから、資産は無形資産及びのれん、使用権資産などが、負債はリース負債、短期借入金がそれぞれ前期比で増加したものの、利益剰余金の増加などにより、親会社所有者帰属持分比率は1.0%減少したもの、25.1%と健全性を維持しました。



1株当たり当期利益は前期比約20円増加の60.08円、1株当たり配当額は1.5円増配の9.0円としました。当期より特別配当を除き前期以上の1株当たり配当金額の配当を行う累進配当を従来の配当政策に加えました。

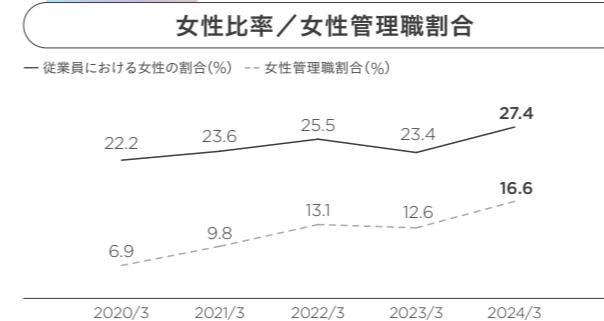
※ 調整後配当性向=配当金総額÷(親会社の所有者に帰属する当期利益+減価償却費及び償却費+その他の営業費用ーその他の営業収益+減損損失+非経常的費用項目)×100
※ 2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割。

※2024年3月期は企業結合にかかる取得対価の配分が完了していないことから、暫定的な会計処理となっております。

非財務ハイライト

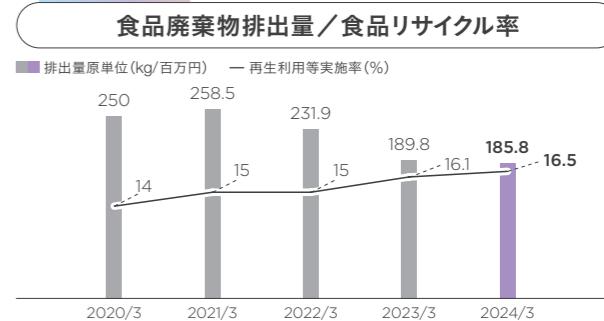
2024年3月期ESGマテリアリティ P33

人と社会とともに



全従業員における女性従業員の割合は、採用やキャリア支援などにより継続増加傾向で推移しています。女性管理職割合に関しても継続で増加傾向であり、2024年3月期は大きく数値が伸びました。目標達成に向けて、より一層の取り組みを行っていきます。

地球とともに



2024年3月期は、店舗数拡大に伴い食品廃棄物排出量は増加することが予想されましたが、店舗努力により原単位で前年度と同程度に抑えることができました。一方、再生利用など実施率については0.4%の微増にとどまる結果となり、今後一層の改善を進めています。

人と社会とともに



前年に引き続き、2024年3月期も麺職人資格取得者拡大に向け取り組んだ結果、店舗数を大きく超える1,696名の資格保有者が誕生し、2024年3月には全店舗に麺職人の配置を達成しました。

地球とともに



2024年3月期は、店舗数拡大に伴いCO₂総排出量は微増となりましたが、店舗努力により売上あたりの排出量は削減しているため、排出量原単位では減少しました。引き続き、店舗におけるエコアクション21をベースとした環境マネジメントを推進していきます。

私たちのハビスを高める



2024年3月期は、離職率低減に向けたさまざまな取り組みが成果につながり、過去5年で最も低い離職率となりました。引き続き離職率低減に向けて、より一層の取り組みを行っていきます。

※ 異職率の集計範囲は、2020年3月期は株式会社トリドールホールディングス、株式会社トリドールジャパンを対象とし、それ以後は加えて株式会社丸亀製麺、株式会社KONA'S、株式会社内のヤマ牛の5社で集計。離職率以外数値の範囲は [P33] 2024年3月期ESGマテリアリティに集計範囲を記載。

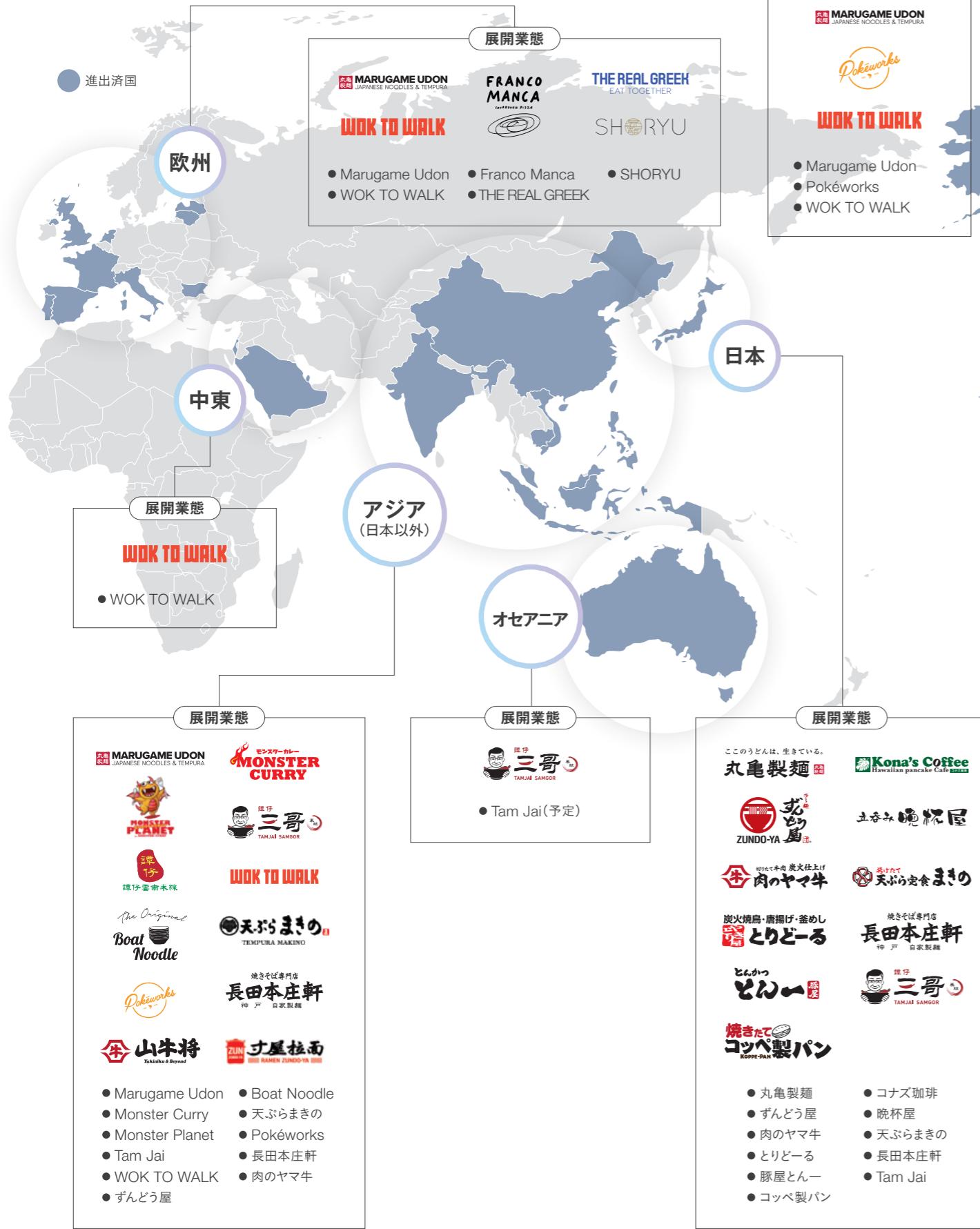
地球とともに



2024年3月期は、店舗数拡大に伴い水使用量は微増となりましたが、環境経営目標に対しては大幅達成をしています。そのため、2026年3月期に向けては環境経営目標の見直しを行いました。また、継続して節水弁や各設備による節水に取り組んでいます。

Corporate Information and Stock Information

会社情報／株式情報



会社概要 (2024年9月末現在)

社名	株式会社トリドールホールディングス
創業	1985年8月
設立	1990年6月
資本金	4,948百万円
本社所在地	東京都渋谷区道玄坂1-21-1渋谷ソラスタ 19階
従業員数*	社員数(連結): 7,790人 臨時従業員数(連結): 14,023人
連結子会社数*	92社
持分法適用関連会社数*	24社

*2024年3月末現在

株式情報 (2024年9月末現在)

発行可能株式総数	230,400,000株
単元株数	100株
発行済株式総数	88,241,752株 (うち自己株式 828,900株)
株主数	181,170人
証券コード	3397
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場

大株主 (2024年9月末現在)

氏名または名称	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
栗田 貴也	27,581,633	31.55
有限会社ティーアンドティー	9,851,600	11.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,188,200	5.94
特定有価証券信託受託者 株式会社SMBC信託銀行	3,738,000	4.28
アリアケジャパン株式会社	600,000	0.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	532,700	0.61
BNYM SA/NV FOR BNM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	327,997	0.38
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	292,632	0.33
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	216,000	0.25
EUROCLEAR BANK S.A./N.V. (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	212,200	0.24
計	48,540,962	55.53

株主構成 (2024年9月末現在)

